

浅田喬二・小林英夫編

『日本帝国主義の満州支配』

——15年戦争期を中心に——』

時潮社 1986年 iii+931+7ページ

I

最近一兩年「満州」関係の出版物が再び多く眼に付くようになった。出版状況の厳しい昨今における何度目かの「満州」書ブーム現象の原因と意味についてはまた別に考えなければならないが、管見のかぎり、次のような著作があげられる（外国書、翻訳、復刻ならびに論文を除く）。

その第1は、いわゆる「満州」縁故者による回顧追想の類である。なかでも多産であったのは、満鉄調査部関係者の回想録であって、書物になったものだけでも、石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一『十五年戦争と満鉄調査部』（原書房 1986年）、野々村一雄『回想 満鉄調査部』（勁草書房 1986年）、石堂清倫『わが異端の昭和史』（勁草書房 1986年）、原覺天『アジア研究と学者たち』（勁草書房 1985年）などがあげられる。また武田英克『奔流のはざまに』（私家版 1984年）、『満州脱出』（中央公論社〔新書判〕 1985年）、『満州中央銀行始末記』（PHP出版 1986年）により、旧満州中銀の終戦史の一面が明らかにされた。さらには富永孝子『大連・空白の六百日——戦後そこで何が起きたか——』（新評論 1986年）、村山孚『中国東北の旅——もはや“旧満州”ではない——』（徳間書店 1986年）もこの分野に入れてよかろう。前者はドキュメンタリーの手法によりすぐれた大連終戦史を構成し、後者は単なる感傷旅行記を越えて終戦史と現代史を結びつけている。

第2は、正統派の植民地史研究に属するものであって、いまここで取り上げようとする浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配——15年戦争期を中心に——』を代表作とする。また、波形昭一『日本植民地金融史の研究』（早稲田大学出版会 1986年）も「満州」を主要な課題としている。

第3は、中国東北地域史の一環として植民地「満州」をあつかうものであって、西村成雄『中国近代東北地域

史研究』（法律文化社 1984年）により先鞭がつけられた。第2類と第3類の関係は「日本帝国主義史の一環としての植民地朝鮮論」に対する「朝鮮史における植民地期分析」と類似の関係にあるということができ、今後の開拓が期待される分野といえよう。

政治史、外交史あるいは日中関係史の一部としての「満州」問題への言及ということになれば枚挙にいとまがないが、やや特異なものとして、俞辛焯『満州事変期の中日外交史研究』（東方書店 1986年）があげられる。現役の南開大学教授により日本語で書下ろされた本書は、日中学術交流の今日の状況を端的に示すもののように思われる。

II

さて本書は、過去20年以上にわたり日本植民地研究に多彩な成果をあげてこられた浅田喬二、小林英夫の両氏をリーダーとする第2次「満州史研究会」の共同研究報告書である。同会の母体は1969年の創設にさかのぼり、以後、満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』（お茶の水書房 1972年）、満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』（龍溪書舎 1981年）、浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』（楽游書房 1981年）といずれもエポック・メイキングな業績をつみかさねてきたうえに、今回新たに10人のメンバーで3年8カ月にわたる共同研究を組織し、その成果をここにとりまとめたという。

本書の課題は、(1)15年戦争期の「満州」いいかえれば「満州国」の形成と崩壊の過程を考察の対象とし、(2)そこでの日本帝国主義による「満州」支配の実態とそれが生みだす諸矛盾を総体的に把握することに努め、(3)その結果として日本帝国主義による「満州」支配崩壊の歴史的必然性を明らかにしようとするところにある（はしがき、iiページ）。その内容と構成を概観するためにまず目次を示そう。

はしがき	浅田喬二
第1編 「満州国」論	
第1章 課題と方法	浅田喬二・小林英夫
第2章 「満州国」の形成と崩壊	小林英夫
第2編 軍事・政治支配と対抗	
第3章 軍事支配 (1)満州事変期	吉田 裕
第4章 軍事支配 (2)日中戦争・太平洋戦争期	山田 朗
第5章 農村行政支配	風間秀人
第6章 反満抗日運動	田中恒次郎

第3編 経済支配の展開

- 第7章 農業資源の収奪 飯塚 靖・風間秀人
 第8章 鉱工業支配の展開 君島和彦
 第9章 鉄道支配と満鉄 高橋泰隆
 第10章 財政・金融構造 疋田康行
 あとがき 小林英夫

また、次の時期区分が、全巻を通ずる基準座標としてはじめに提示される（第1章、6～7ページ）。

第1期 満州事変期

- 第1 小区画： 1931年9月（満州事変勃発）～32年2月
 第2 小区画： 1932年3月（「満州国」成立）～33年5月
 第3 小区画： 1933年6月（塘沽停戦協定）～37年7月（日中戦争勃発）

第2期 日中戦争期

- 第1 小区画： 1937年8月～39年9月（独・ポーランド争勃発）
 第2 小区画： 1939年10月～41年12月（太平洋戦争勃発）

第3期 太平洋戦争期

- 第1 小区画： 1942年1月～43年6月（米軍本格的反撃開始）
 第2 小区画： 1943年7月～45年8月（日本敗戦）

以下まず、各論篇をなす第2、3編の諸論稿にたいする若干のコメントから始める。

III

1931年満州事変とともに具体化し45年「満州国」崩壊につながる「反満抗日運動」を、単なる武装闘争に局限せず、人民のさまざまな抵抗の総体としてみればどのように位置づけられるか。第6章「反満抗日運動」はこれを三つの段階に支配的な三つの類型として提示する。第1、満州事変期、東北軍系部隊による初期抗戦。第2、「満州国」確立以後、中国共産党指導のもと抗日連軍を主体とする農村ゲリラ戦。第3、日中戦争勃発以降、日本帝国主義の軍事的討伐と経済的収奪のなかでの都市における労働運動および広く日常的レベルでの民衆抵抗。1945年東北解放への展望を強調したいあまりに主体的意図と力量を異にする諸形態を性急に並列化することは真まなければならぬが、反満抗日を広義にかつ総体として把握することによって、それに対応する「支配」の進展をも見ることができるといふ田中論文の主張は説得的

といえる。

それでは、このような「対抗」を生みだしたところの日本帝国主義の軍事的政治的「支配」の機構およびその運営はどのようなものであったか。

「満州国」における軍事的支配の根幹に位置する関東軍は、一方で「満州国」軍および「満州国」警察の育成につとめ、他方で治安維持会その他に強い指導権を発揮して、治安肅正の統一の遂行をはかった。第3、4章はこうした関東軍「軍事支配」の様相を日中戦争の前後に分けて分析する。この間の主要な変化を要約すれば、「ほぼ、1937年前半期までには、武装闘争という形態をとった反満抗日闘争は、その峠を越し」（120ページ）、それともなつて治安警備の主体を国軍と警察へ移し、関東軍は対ソ作戦準備に専念することができるようになった点にあったといえよう。この変化はまた政治的支配の局面においても類似的にみられるのであって、「満州国」建国期にあつては政治機構の中核において支配権をふるつた関東軍も、やがて「満州国」の行政機構整備にともなつて過度の行政介入を抑制する方向に向う。これはまた満州支配が関東軍単独の突出から日本帝国主義の全政策体系に組み込まれる過程に対応する（第3章第3節）。

次に軍事支配と対になつて「満州国」民衆支配の根幹をなした農村行政支配の構造はどのようなものであったか。第5章「農村行政支配」の論ずるところによれば、1933年6月、関東軍と「満州国」行政機関の連繋の下に中央・省・県レベルで治安維持会が設置され、その指導の下に郷村レベルで「連坐制によって相互監視下に置き、区域内の治安徹底と抗日ゲリラの摘発を企図した」（263ページ）保甲制と自衛団が組織された。保甲制はその後、街村制へ（1937年12月）と移行する。一方、民衆に対する宣撫・動員工作をめざして1932年7月に生まれた満州国協和会も、幾度かの改組をへて「全体主義的国民組織」として強化され、政府行政組織と表裏一体となつて支配の浸透に力をつくす。

以上によつて軍事支配と末端行政支配の実情が究明された。それではそれらを包括した政治支配の状況はどうか。第2編の表題「軍事・政治支配と対抗」にもかかわらず、（第3章第3節の短い概説を除いて）本書では政治支配についてはほとんど語られない。政治論的アプローチを一切はぶいたことが本書の特徴であるといえるが、このことの問題点についてはのちに再びふれなければならぬ。

IV

つづく第3編は「経済支配の展開」すなわち農鉱工業資源の収奪および交通・財政・金融構造の支配の分析にあてられる。

第7章「農業資源の収奪」は、(1)関東軍・「満州国」による農業関係方策の立案と実施、(2)構築された農産物蒐荷機構の構造と実績、(3)興農合作社の役割、(4)土着資本としての糧糶の対応・対抗、という視点から表記の課題を包括的に考究しようとする。農業問題が「日本帝国主義による満州支配の全体像を明らかにするための重要な論点」であるにもかかわらず、従来の「満州国」経済史研究が鉱工業および金融政策に偏してきたことからすれば、本章のもつ意義は明らかであり、かつ本書の水準を示す例証として高く評価されよう。ただし、その結論が「満州における日本帝国主義の農産物収奪の成功は、日本の満州支配を危機的状況に追い込む矛盾の激化を代償として、贖われたものであり、……」このことは、日本帝国主義による満州支配そのものが極めて不安定な、脆弱なる基盤の上に構築されていたことを如実に物語っている(545ページ)というのでは、やや陳腐にすぎはしまいか。

満州事変以降の日本の対「満」経済侵略の特質は、それ以前における農鉱資源の流通段階的収奪から転じて、日「満」一体化のスローガンのもと、重化学工業を主体とする「満州」全域の兵站基地化にあったといえよう。したがって当該期の「満州」鉱工業政策に関してはすでにすぐれた研究蓄積を持っている。第8章「鉱工業支配の展開」はこれら先行業績を十分に吸収しつつ、「満州」鉱工業政策の展開過程を全体としてサーベイしようとする。とくに「産業開発五箇年計画」の各年実績のていねいな検討に見るべきものがあるが、その結果としての「満州」鉱工業構造の解析(たとえば第8・37表に関する分析)をぬきにしては、約30年前の石川滋論文(石川滋「終戦にいたるまでの満州経済開発——その目的と成果——」(日本外交学会編『太平洋戦争終結論』東京大学出版会 1958年)の域を超えたことにはなるまい。

以上を直接的生産部門の分析とすれば、つづく2章は経済下部構造の分析にあてられる。ただし第9章「鉄道支配と満鉄」は、主に経営史的ないし鉄道史的アプローチにより「満鉄」の後半生を分析したものであって、経済支配という観点からはややずれるかもしれない。

「満州」金融構造、「満州国」金融政策およびその周

辺もまた基礎資料ならびに先行業績の相対的に多い分野とあってよからう。第10章「財政・金融構造」もこれらの蓄積を生かして主題の総括的検討をめざすものであるが、「とくに1930年代の満州における財政・金融を通しての投資資金調達機構の形成とその作動の実態の解明に力点を置く」(822ページ)ことを特徴とする。ただしここで特に論じようとしたのは資金調達の機構であろうか、実績であろうか、あるいはその影響であろうか。論点をもうすこししぼることができれば、未開の1940年代についても何らか一定の整理を提起しえたのではあるまいか。

V

さて各論篇にあたる以上8本の論稿を読んだ読者は、これらを総合した本書「満州国」論を整理しようとして第1編に、とくに「本書の総論とも位置づけられる」(13ページ)第2章『「満州国」の形成と崩壊』に立ち戻ることになる。そして多くの読者は、評者とともに、この期待が満たされなかったことを遺憾としよう。

このことは、小林論文の内容が薄いことを意味するものでは決してない。むしろこの論文は、小林氏がこれまでに発表された関連論稿を手際よく綴り合せ、かつ研究会での成果を盛り込んできわめて多彩であって、その意味では「以下の各章で明らかにされる諸問題を……『満州国』のたどった全生涯の流れの中に組みこむ(19ページ)」という課題を充分にはたしている。しかしそれにもかかわらず、ここにえがかれたテーマを一言でいえば、それは「満州重工業基地化構想の形成と崩壊」にとどまった。

われわれの欲する「満州国」論は、この書物の課題との関連でいえば、(1)日本帝国主義の「満州」支配がその最終段階において「満州国」という形態を取ったことの原因と意味、(2)「満州国」なる特殊国家の編成原理と編成組織、(3)「満州国」形態による「満州」支配の貫徹度とその評価に関するコメントを包含するものでなければならない。

第1点は関東軍による占領政策の選択を含むが、それを超える。「満蒙」が「満州国」に編成替えされることによって「植民地帝国」日本(すなわち日本帝国主義)の構造はどのように変化したのか、それはまた対抗勢力としての中国革命における「東北」の位置をどのように変化させるものであったのか。

本書各論篇が、その対象を軍事支配と経済支配に集中

し、実証を分厚いものにしたことはそれでよい。しかし「満州」支配の全体を論ずるためには上部構造としての政治支配を欠くわけにはいくまい。「カイライ政権」「内面指導」「日系定位」といった用語が一人歩きしている割には、政治的支配の実態が解明されているわけではない。たとえば、政治学でいう「国制」論的アプローチは、今後の「満州国」史研究の主要なテーマとなろう。

本書の主要な課題のひとつは、日本帝国主義による「満州」支配崩壊の歴史的必然性を明らかにすることにあった。それでは結局、本書で明らかにされた歴史的必然性の背後にある矛盾の総体とは一体何であったのか。このことはまた日本帝国主義の「満州」支配の浸透度ないし強度と関連する。日本帝国主義の「満州」支配はきわめて脆弱なものであったのか、あるいはきわめて強固であったのか。脆弱であったが故に強固であったといった言葉の遊戯は別に、支配がきわめて強く貫徹した側面とそうでない側面を客観的に評価し、そのバランス・シートを整理することも「満州国」論の主要な課題であろう。

VI

第1編「満州国」論の論評から筆が走りすぎた。

この「重厚長大」1000ページに垂んとする本書に接する読者は、(1)資料の発掘がすすんで崩壊期をふくむ「満州国」15年史がまとまった研究対象とされる段階に達したこと、(2)実証のレベルが総論的分析の時代を終わり個別具体化しつつあることを実感し、最近の「満州」史研究の深化を教えられよう。とくに後者の意味において、本書の示すファインディングスの豊富さは実証研究における現在の水準を代表するものといえることができ、「研究史を整理し、新視点をもりこむ」(15ページ)という

当初の目的を充分にはたしていることは特に強調されなければならない。

ただし、本書においてもくりかえしふれられているように、「満州国」の崩壊過程、あるいは太平洋戦争期の「満州国」の状況に関する資料発掘が今日なおおくり、これが「満州国」研究の大きなボトル・ネックをなしていることは明らかである。

評者もまた同じ関心から、かつてスタンフォード大学フーパー研究所所蔵の張公権文書を調査し、紹介したことがある(山本有造「スタンフォード大学フーパー研究所文書室所蔵・張公権文書について」神戸商科大学経済研究所研究資料 No 26, 1980年。なお最近アジア経済研究所図書資料部がこの文書のマイクロフィルムを入手し、『張公権文書』目録〔所内資料 1986年〕を作成している。また東北各都市の図書館には、終戦～建国時に国民党あるいは共産党諸機関の手で編纂された統計書(東北財經委員会調査統計処『偽滿時期東北經濟統計(1931～1945)』1949年;中央設計局東北調査委員会『偽滿財政総検討』1945年)等が所蔵されていることが知られている。さらに俞教授の書物では東北各省檔案館の所蔵資料が利用されている。後2者がわれわれ日本人研究者の利用に供されるにはなお多くの難関があろうが、開放が不可能というわけではあるまい。近くは台湾の関係諸機関についてもこのような関心から再調査の要があるかもしれない。

ともあれ、1940年代「満州(国)」資料の調査は今後国内に留まらず海外諸機関との協力を必要とし、同時に国内研究者が相互に情報を交換する必要が増そう。第2次満州史研究会がこうした課題に今後とも中核的役割を果たされ、再度「満州国」論に新しい地平を拓く業績を提示されることを希望したい。

山本有造(京大大学人文科学研究助教授)